

エコチル調査における放射線被ばくの扱いについて

1. 背景

福島第一原子力発電所の事故に伴い、放射線の健康影響への不安が広がっており、エコチル調査においても、放射線被ばくの健康リスクの評価、国民の不安の解消、リスク管理対策に貢献することが求められている。

エコチル調査は、環境要因が子どもの健康に与える影響を明らかにすること、特に化学物質の曝露や生活環境が胎児期から小児期にわたる子どもの健康にどのような影響を与えているのかについて明らかにし、化学物質等の適切なリスク管理体制の構築につなげることを目的としている。この目的を達成するため、妊娠・生殖、先天奇形、精神神経発達、免疫・アレルギー、代謝・内分泌の各分野におけるアウトカムと環境中の化学物質のばく露との関連性に関する中心仮説をたて、その検証に必要な調査地域及び調査対象者数などの調査規模や調査手法が、基本計画（平成 22 年 3 月）に示されている。

放射線被ばくの健康影響については、現在の基本計画及びこれに沿ってコアセンターが作成した研究計画書では対象とされていない。一般に、放射線被ばくによる健康影響が疫学研究によって見いだされる放射線量は 100mSv を超えると考えられているが、今回の事故に伴う公衆の被ばく線量はこのレベルを大きく下回っていると推計されており、エコチル調査において、放射線被ばくと特定のアウトカムとの関連について仮説を立ててこれを検証するというデザインで調査を行うことは困難と考えられる。さらに、放射線被ばく量を含めた解析を行ったとしても、震災や避難生活に伴うストレス等がある場合、その影響に隠れてしまう可能性についても留意が必要である。

しかしながら、放射線の健康影響に対する不安を解消していく観点からは、エコチル調査において、放射線被ばく量を環境要因に含め、他の要因との比較を行い、放射線被ばくによる影響が見いだされないことが確認できれば、大きな意味があると考えられる。

2. エコチル調査における放射線被ばく量に係る解析

上記の背景から、エコチル調査において、放射線被ばく量の推計値を環境要因に含め、健康の状況との関連に関する解析を行うこととする。

被ばく線量の推計については、空間線量の地理的分布データなど、既存のデータを用いて行うこととする。

また、できる限り確度の高い結論を得る観点から、できる限り多くの参加者を確保するため、福島地域におけるエコチル調査の調査地域を、福島市等14市町村から福島県全域に拡大し、順次参加者募集を開始することができるよう、調査体制の整備を行う。

なお、この地域拡大は、放射線被ばく量を含めた解析を行う観点から実施するものであり、エコチル調査において調査するすべての項目について調査することを必ずしも要するものではないことから、調査の実施体制も踏まえ、必要な項目の絞り込みを行うこととする。

3. 具体的な調査設計

今後、上記の方針に沿って、コアセンターにおいて、さらに詳細な調査設計について早急に検討を行い、研究計画書の改訂を行うこととする。

研究計画書の変更については、国立環境研究所及び環境省において、疫学研究に関する倫理指針を踏まえ、倫理審査を行う。